

農政問題について



河井 美久
議員

先日、茨城県坂東市で開かれた農業に関するイベントに訪れる機会があり、そばの無料配布や農機具の販売など、大変活気にあふれた様子を目の当たりにしてきました。

本市でも、毎年勤労感謝の日に農業祭を開催しています。農業振興のため、以前にも農業祭の一般質問を行いました。が、その後どのような取り組みがされてきたのか伺います。

○環境経済部長

農業祭の内容の充実として、従来の模擬店販売だけでなく、市内農産物を利用している飲食店による飲食ブースを増やすなどしています。また、親善大使あえかさんのコンサートや、小学3年生以下のフットサル大会も開催し、来場者が増えています。他にも、農

産物品評会では参加賞の見直しや、産業祭における品評会との統合などで充実を図っています。今後も、春日部市農業団体連合会との協議を進め、より充実した農業祭にしていきたいと考えています。

庭先直売については、農産物直売所マップを作成し、市ホームページへの掲載やイベントで配布しています。また、のぼり旗を作成するなど、消費者への周知を図っています。

農産物直売所の登録件数は増えていますが、今後も各農業団体の協力を得ながら推進していきたいと考えています。

道路行政 （都市計画道路と 構想道路について）



山崎 進
議員

本市における市道の延長は、平成27年末現在で約1050キロメートルあり、都市計画道路や構想道路も予定されています。

都市計画道路は昭和30年代から40年代に計画されました。50年以上経っても未整備の計画道路が数多くありますが、

50年前と比べ、社会情勢が大きく変化しています。そこで、計画の見直しが必要だと思います。市への対応を伺います。

また、未整備の計画道路である一ノ割通り線は、どのように考えているのか伺います。

さらに、構想道路の不動院野線の延伸と、春日部駅西口大沼線についても、どのように考えているのか伺います。

○都市整備部長

都市計画は、基礎調査や社会状況等の変化を踏まえ変更を検討する必要があると考えています。このことから、昨年度より市が決定権限を持つ都市計画道路のうち、未整備や未完了の8路線を見直し対象として選定し、さまざまな角度から検証を行い、廃止や変更も視野に入れ、現在、作業を進めています。

一ノ割通り線は、駅周辺へのアクセス道路としての必要性などから、存続候補路線として検討しています。

構想道路である不動院野線の延伸と春日部駅西口大沼線は、コンパクトシティの形成において再検討が必要であると考えています。

このほか
○子育て支援について

SDGsと春日部地球会議



栗原 信司
議員

SDGsは、2030年までの達成を目指す持続可能な開発目標です。あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終

止符を打ち、すべての人々に公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進するものです。これは、日本が国連

の中で一貫して訴えてきた「人間の安全保障」すなわち

「国家の安全」だけでなく、「恐怖と欠乏から人間個人を守る」ことで平和が築かれる

という理念に基づくものです。意識の啓発や人材育成なくしては達成できません。SDGs自体は2030年を目標に

していますが、理念としては継続していくべきと思うところ

です。人間一人一人の幸福追求の権利を守るために、この理念を口先だけの一過性のものとならないようにするために春日部地球会議などの開催を提案します。

○総合政策部長



2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

国際連合広報センターが発信するロゴマーク

第2次総合振興計画の策定にあたって、SDGsの考え方や要素を取り入れることは必要と考えます。これまでも市では市民フォーラムや市民ワークショップといったさまざまな会議を各部署において実施しています。今後いろいろな場面で、さまざまな会議を通じてしっかりと啓発していきます。

このほか

○休日夜間を含む乗合タクシー

○公共施設のライトアップ

○マイナンバーカードの活用・マイナポータル

高齢者や障がい者など 交通弱者に重点を 置いた交通政策を



卯月 武彦
議員

本市では、交通政策を都市計画課が担当しているため、交通弱者対策の視点が弱いと思います。都市整備部と福祉部が連携して、交通弱者対策を充実すべきと考えます。

中でも、春バスについては、交通弱者に重点を置いた運行にするとともに、高齢者の運賃を無料とすべきです。また、バス停が遠い方もいるため、デマンドタクシーを運行するべきではないでしょうか。

ほかに、福祉タクシー券は全ての障がい者を対象にし、要介護認定者などの虚弱高齢者にも拡大するべきと考えますが、市の考えを伺います。

○都市整備部長

市の計画では、全ての市民が便利に公共交通を利用できることと併せて、持続可能な公共交通網の構築を目的としており、今後もこの考え方に基つき取り組んでいきます。運賃では、利便性の向上を

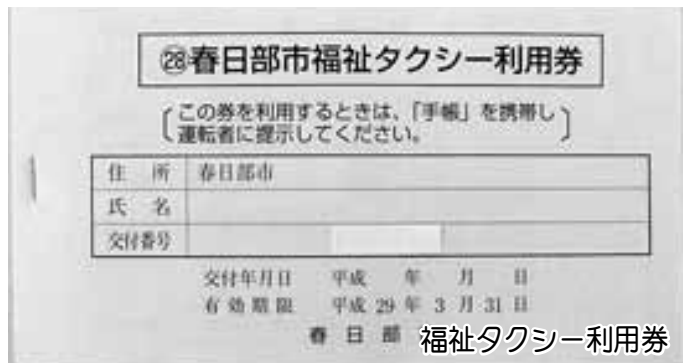
図りつつ経費節減や効率的な運行を行う必要から、高齢者の無料化は考えていません。

他市の事例では、コミュニティバスとの競合により、民間路線バスが撤退した例もあることから、デマンドタクシーの運行は考えていません。

○福祉部長

障害者手帳所持者が年々増加していること。また、要介護認定の方には介護保険制度で本人負担の軽減が図られていることもあり、新たな対象拡大は難しいと考えています。このほか

○害虫・害獣対策について



高齢化に対する公共交通の 充実について



斉藤 義則
議員

最近のテレビのニュースや新聞報道を見ると、高齢ドライバーによる痛ましい事故が相次いでいます。老化現象は運動能力や思考能力に大きな影響を与えます。平成29年3月には認知症対策を強化した改正道路交通法が施行され、75歳以上の高齢者に対する認知機能検査が強化されます。

高齢者の事故防止には、国や市を挙げての取り組みが必要と考えます。そこで、免許証の自主返納者に対する優遇措置や今後高齢者の足として移動を支える春バスは、大変重要な移動手段と考えますので、その充実について伺います。

○市民生活部長

運転免許返納支援には、埼玉県警察によるシルバー・サポーター制度があり、免許証を自主返納した方が証明書を提示することで協賛事業所であるデパートや飲食店などで割引や優遇を受けられます。

今後も、警察や関係団体と連携し、シルバー・サポーターとして協力いただけるよう事業者に働き掛けます。

○都市整備部長

春バスは、都市計画マスタープランや立地適正化計画など、将来の都市構造を見据えたコンパクトなまちづくりと連携した公共交通ネットワークの形成が重要です。今後の都市構造を基に、地域公共交通活性化協議会で公共交通網の構築を行ってまいります。

このほか

○耕作放棄地の現状と対策について

子どもたちが安心して 登下校できる街へ



石川 友和
議員

最近のニュースで見かけるようになってしまったのが、通学中の子どもたちの列に車が突っ込むといった事故などであり、全く想像もしていないことが起きています。

そのような事故に巻き込まれないようにするための一つとして、スクールゾーンがあ

りますが、そのスクールゾーンの通学時間帯に何台か、擦り抜けをしている車両があると伺っています。このことに対する市の認識を伺うとともに、スクールゾーンでの子どもたちの安全を守るために、年1回でも警察で取り締まることのできないのか伺います。

○学務指導担当部長

スクールゾーンへの進入禁止時間帯に擦り抜けをする車両があるとの報告を受けており、安全上の問題が発生していると認識しています。スクールゾーンの取り締まりは、警察署に要望書を提出することとで検討可能であるとのことから、学校の意向を確認し、必要な場合には、警察署に要望を行います。啓発については、広報紙やホームページなどで、スクールゾーンの設定区間や規制時間、違反時の罰則などの周知を行い、運転者の交通安全意識を高め、子どもたちの安全確保に努めます。

このほか

○災害対応における自助・共助のさらなる強化について

地域づくりの拠点として 公民館の充実を



坂巻 勝則
議員

公民館は、社会教育法に基づいて設置された社会教育施設で、その役割は市民の教養の向上、健康の増進、社会福祉の増進に寄与することにあります。その設立の趣旨に照らせば、本来公民館は無料が基本であると言えます。しかし、市は平成19年10月から有料化し、そこで学ぶ人からお金を取るようにしてしまいました。有料化前の平成18年度には年間70万8762人が利用していましたが、平成27年度の利用者は56万7413人と約14万人もの減少です。公民館の有料化は、生涯学習や地域づくり活動の場としての役割を後退させ、春日部市の社会教育を大きく後退させてしまったと言えます。

また、使用料を取っているのに「お湯が出ない」「エアコンが効かない」などの修繕要望や洋式トイレの増設など改修要望も多くあります。

公民館の使用料は無料に戻し、壊れた設備はすぐに直すべきです。老朽化が進んでいる公民館は建て替えを含めた整備計画を検討すべきですが、市の考えを伺います。

○市長

公民館の使用料は、市民の皆さまに十分に浸透、理解されているものと考えており、無料に戻す考えはありません。また、公民館の整備計画については、公共施設全体の整備計画の中で考えていきます。

このほか

○豊春駅前通りの拡幅と歩道の整備を急げ

春日部市商工振興センター
廃館に伴う進捗状況について

春日部市商工振興センターが閉館となります。平成29年3月31日が目前に迫ってまいりました。

そこで、平成28年11月21日付けで、市長から春日部商工会議所会頭宛てに提出された「春日部市商工振興センターの利用停止に伴う事務所



海老原光男
議員

移転等について」の文書の中で、「1、法律的な規制（3）平成29年4月1日以降、旧センターは、早急に除却（取り壊すこと）することを予定しています。」とありますが、今後の商工振興センターの跡地活用について伺います。

○環境経済部長

今後の商工振興センターの跡地活用として、中心市街地の活性化や人が集まるような活用を主眼に進めています。現時点での考えられる施設機能として、休日や夜間にも多くの市民が利用できる通年開館の行政サービスセンターや、今後、県からの権限移譲が予定されているパスポートセンターやイベントなどの多目的な利用が図れるコミュニティースペース。さらには、市の物産や観光などの地域資源を広くPRすることを目的とし、多くの人が訪れる観光スペースなどがあげられます。

また、現在、国から中心市街地に労働基準監督署やハローワークを立地したいとの相談も受けており、それらの機能についても、併せて検討しています。

このほか

○市営住宅について

創意工夫のある食育教育のために、 庄和地域も自校給食に



大野とし子
議員

春日部地域の自校給食は、豊かで魅力のある学校給食の実施、創意ある給食指導の実施等が評価され、文部科学省の学校給食表彰をこの8年間で6回受賞しています。児童が皮をむいた食材や育てたお米を給食に取り入れるなど、創意工夫に溢れた食育教育ができています。

センター給食では、大量に作るため、食材の形や大きさを揃えるため冷凍食品を使う頻度が高く、また、調理時間においても、自校給食は汁物は30分前に作りますが、センター給食は、午前11時には作り終わって配送します。このような点から食材の香りがする、細やかな調理による給食の提供等が難しく、創意工夫の食育教育に限界があると考えます。

さいたま市では、日本一の教育都市を目指し、「しあわせ倍増プラン」を策定し、合



自校方式の調理の様子

併した岩槻区も全校自校給食にしました。総合振興計画にも位置付けながら、市長の英断で進めました。子育て日本一というなら春日部地域の豊かな自校給食を庄和地域にも広げていくべきと考えますが、市長の考えを伺います。

○市長

本市の学校給食については、自校方式、センター方式、それぞれの特徴を生かしながら、今後も安心・安全でおいしい給食を提供してまいります。

このほか

○住宅が急増した東中野地域のインフラ対策をきちんと

大規模災害における 消防体制について



金子 進
議員

近年、国内各地で私たちの

身を脅かすようなさまざまな自然災害が発生し、平成28年4月に発生した熊本地震、また10月には鳥取県中部を震源とした地震が発生し甚大な被害となつてしまいました。今後、巨大地震の発生が危惧されていますが、本市の地域防災計画では東京湾北部地震と茨城県南部地震が今後30年以内に約70パーセントの確立で発生するとされています。

このような大規模な災害の発生に対して本市の消防としての体制と他市や他県からの応援体制について、また災害現場での自衛隊や警察、医療関係者などとの連携はどのように行っているのか伺います。

○消防長

消防本部では、災害規模が一定を超えると全職員が自主参集する体制を確保しています。また、警防本部を立ち上げ、指揮・命令系統を統括し、

保有する消防力を最大限発揮する体制をとっています。

大規模災害発生時に本市の消防力では対応が困難な場合、近隣消防本部に応援要請を行います。さらに、大規模な応援が必要と判断した場合、県下応援や緊急消防援助隊等の出勤要請を行います。

大規模災害発生時には、全国から消防・自衛隊・警察や災害派遣医療チームなどの援助隊が被災地に集結し、一斉に活動を行っていきます。

このほか

○ふるさとかすかべ応援寄附金について



消防訓練の様子

春日部市の防災について



吉田 剛
議員

今年4月の熊本地震、そして10月には鳥取でも大きな地震がありました。昨年9月には台風の影響により記録的な大雨が降り市内各所にて冠水被害が生じました。本市では、災害に備えて防災計画を作成しています。この計画は実際に災害が生じたときにどれくらい実用的なものでしょうか。いつ起きてもおかしくない災害について、行政、企業、市民の皆さんが実際にどうやって動くのかを検証することが喫緊の課題だと考えます。

そこで、今回は本市の災害について、主に地震と風水害に対してどのような防災対策を実施しているのか伺います。

○市長公室長

春日部市地域防災計画では、災害から市民の皆さまを守るため、予防対策、応急対策、復旧対策などに主要な施策を掲げ、計画を進めています。風水害に対する取り組みと

しては、河川や水路の整備等を含めた総合的な治水対策や、市内建設業界団体と災害時にご協力いただくための協定を締結しています。

地震に対する取り組みとしては、小・中学校の耐震化や上下水道施設等の地震対策を進めています。また、自主防災訓練では、30種類の訓練をメニュー化して実施の支援をしています。訓練時には、自助、共助の大切さをご理解いただくため、リーフレット等を用いて周知を図っています。

このほか

○創業支援について

介護保険「新しい総合事業」はサービスと専門性の向上を



並木 敏恵
議員

要支援と認定された高齢者のホームヘルプサービスとデイサービスは、市町村が行う「新しい総合事業」に移行することになりました。すでに移行した自治体では「卒業」と称したサービス打ち切りや、資格のないボランティアで行っているところがあります。

2017年度からは、「新しい総合事業」の実施が義務付けられています。本市の基本的な考えを伺います。

また、「要支援」のホームヘルプサービスやデイサービスは、重症化させないために高い専門性が必要です。そのため、現行のサービス水準を維持できるのか、費用負担はどうなるのか伺います。

国は、住民相互の支援による生活支援・介護予防を計画していますが、支援が必要な方には今後もサービスと専門性を引き下げるべきではありません。将来に渡って現行水準を維持すべきと考えますが、市の考えを伺います。

○健康保険部長

ホームヘルプサービス、デイサービスは、現行の水準維持が重要と考え、サービスや費用負担もこれまでと同様の内容を予定しています。

専門的な支援が必要な方は現行のサービス水準を維持しつつ、掃除などの生活支援だけで十分な方には、その方に適したサービスを提供するという考えで進めていきます。

このほか

○国保の都道府県化で、春日部の国保はどうなるのか

常任委員会行政視察

(◎委員長 ○副委員長)



総務委員会（上越市）
◎金子 進 ○木村 圭一 大野とし子
○今尾 安徳 岩谷 弘進 吉田 剛
古沢 耕作 山崎



厚生福祉委員会（長野市）
◎佐藤 一 ○鈴木 一利 石川 友和
並木 敏恵 矢島 章好 河井 美久
小久保博史 栗原 信司



建設委員会（四日市市）
◎栄 美 ○水沼日出夫 坂巻 勝則
卯月 武彦 会田 幸一 小島 文男
蛭間 靖造 武 幹也



教育環境委員会（大和郡山市）
◎荒木 洋美 ○斉藤 義則 井上 英治
松本 浩一 丸 裕史 滝澤 明
海老原光男 中川 朗

閉会中の委員会活動

▽総務委員会

10月12日～14日

・行政視察：上越市（公共施設等総合管理計画及び個別施設計画について）、富山市（オープンデータの活用）の推進について、黒部市（新庁舎の建設について）

▽厚生福祉委員会

10月12日～14日

・行政視察：岐阜市（スマートウエルネスぎふについて）、松本市（松本ヘルス・ラボについて）、長野市（健康長寿のまち）などの「への取り組みについて」

▽建設委員会

10月11日～13日

・行政視察：四日市市（近鉄川原町駅付近連続立体交差事業について）、東海市（治水対策事業について）、安城市（中心市街地拠点整備事業について）

▽教育環境委員会

10月11日～13日

・行政視察：奈良市（小中一貫教育について）、大和郡山市（産業の活性化について）、伊丹市（「農」の振興プランについて）

▽議会運営委員会

10月31日～11月2日

・行政視察：陸前高田市（災害時における議会運営について）、気仙沼市（災害時における議会運営について）、会津若松市（①議会改革の取組について②見て、知って、参加するための手引書「会津若松市議会白書」について）

11月22日

・平成28年12月定例会の運営について

▽地域活性化対策検討特別委員会

1月19日

・テーマに対する対策について

▽新庁舎建設検討特別委員会

11月18日

・最終報告書（案）について

▽議会改革検討特別委員会

1月19日

・予算決算特別委員会の設置について

▽全員協議会

1月31日

・その他の協議事項について

▽広報広聴委員会

12月20日

・議会だより第46号の発行について

1月5日

・議会だより第46号の発行について

1月20日

・今後の議会報告会について

今定例会傍聴状況

月日	傍聴者数	主な日程
11月28日	5	上程・説明
12月2日	0	質疑
6	53	委員会
7	17	一般質問
9	64	一般質問
13	13	一般質問
14	23	一般質問
16	4	討論・採決
合計	179	

次の定例会は
2月20日（月）
開会予定です

傍聴して一言

傍聴席の車いすのスペースに座りやすい椅子が欲しい。

男性・79歳

補聴器の設置や、傍聴席の傾斜を緩くして欲しい。

性別・年齢 未記入

春日部市のアピールをどんどん進めて、住みよい市になることを強く希望します。

女性・70歳

市議会を見て、真剣な議論であると分かりました。機会あるごとに傍聴してみたい。

男性・68歳

市議会が日本の政治の縮図であり、根幹だと思っています。いずれ県議会、国会に波及されることを希望します。

男性・76歳

議員が傍聴席を意識している様子がよく分かりました。約60席の傍聴席に、もっと来ていただくことが大事です。市側の姿勢も変わります。

男性・61歳

※割愛させていただいた部分もあります。

議会報告会を開催しました

市議会では開かれた議会を目指し、議会報告会を開催しています。今回は10月29日(土)にふれあいキューブ4階市民活動センターにおいて、9月定例会の決算議案を中心に報告を行いました。また、後半には、初の試みとなるグループに分かれて皆さまからご意見を伺う意見広聴会も行いました。

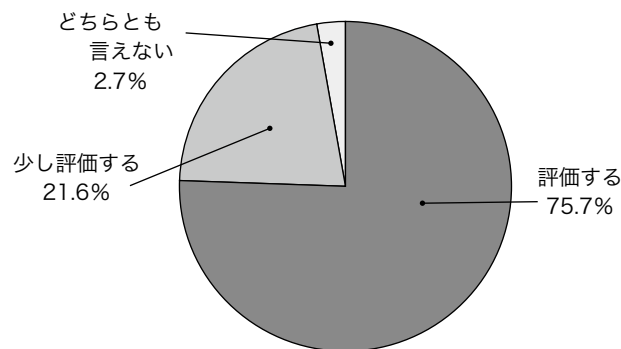
お忙しい中、ご来場いただきました皆さまには、貴重なご意見をいただきまして、ありがとうございます。なお、市議会ホームページでは、当日配布しました資料やアンケートの集計結果などを掲載していますので、ぜひご覧ください。

春日部市議会

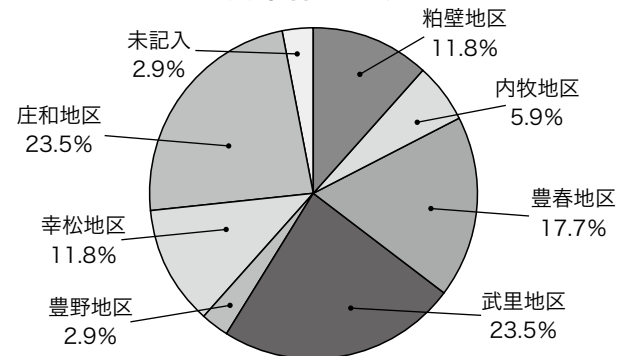
検索

議会報告会アンケート集計結果（一部抜粋）

議会報告会を開催したことへの評価



出席者の地域



4つのグループに分かれて行った意見広聴会

編集後記

新春を迎え、広報広聴委員一同、心よりお喜び申し上げます。

市議会では、上記にもあるとおり、昨年の10月29日に議会報告会を開催いたしました。特に今回は、グループに分かれた意見広聴会を実施しましたが、初めての試みで至らぬ点も多かったことと思います。今回の反省を生かしながら、今後も内容充実に努めてまいりますので、皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。

広報広聴委員会

委員長 矢島 章好
副委員長 石川 友和
委員 水沼日出夫
委員 斉藤 義則
委員 大野とし子
委員 古沢 耕作
委員 木村 圭一
委員 蛭間 靖造
オプザーバー
議長 会田 幸一
副議長 栗原 信司

〒344-8577

埼玉県春日部市中央六丁目2番地

春日部市議会

Tel 048-736-1111 (代表)

内線3116

再生紙を使用しています。